

令和4年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

a	b	c	d	e	f	g	HP	i	j
計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和4年度実施状況	令和4年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画
基本方針1 安心して暮らせる地域づくりの推進									
①地域におけるこころの健康づくりの推進									
1 地区組織活動による地域での健康づくりの推進	保健推進委員による健康づくり地域活動、食生活改善推進委員による食育地域活動、『元気磨きたい』による元気を広める地域活動等の支援を行う。	34	健康福祉部	健康づくり課		<p>【健康づくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き感染対策に留意し実施している。飲食を伴う活動は自粛しているが、持ち帰りできる献立で調理実習を再開。コロナ禍での運動不足解消や心身のリフレッシュの他、地域の歴史や地域資源の発見、防災など地区住民同士の交流やつながりを意識したテーマも加え活動を展開している。 高齢者のサロンや地区健康相談会、子育て支援センター等へは少人数、内容の工夫（接触を控える、大きな声を出さない等）で訪問活動を行っている。 中高齢者のデジタルデバイス解消や対面、面会できなくてもつながるスキルとしてスマートフォン活用の習得を目的とした市民グループ活動の支援を継続実施している。 3つの団体と共に企画している、家でも1人でもできる健康づくり「健康づくりチャレンジ企画」の取組内容に、今年度から心の交流、元気増進を意識した「笑顔あつめ」の項目を追加した。 	<ul style="list-style-type: none"> テーマは運藤や防災、音楽など様々であるが参加者同士の交流やつながりを意識し実施した。活動回数や参加数はコロナ前には戻らないが、改めて集う、声を掛け合えることの大切さを参加者や企画側の地区組織委員からは感想として多く出た。引き続き、地域での心身両面の健康づくりを推進していく。 「健康づくりチャレンジ企画」は子どもから高齢者まで幅広い世代から応募があり、「笑顔あつめ」にも30件の応募があった。自宅でも1人でも、いつでもできるに加え応募した内容がホームページに公開されることで、共有、ひろがり、つながりに繋がる健康づくりの推進を行っている。 	実施	継続実施
2 地域支え合い体制推進事業	地域住民が支え合い、助け合いの仕組みと体制づくりの推進を行う。	34	健康福祉部 社会福祉協議会	社会福祉課		9地区で地域支え合い活動推進委員会が活動している。	各地域のペースを大切にしながら柔軟に支え合い体制の推進を行っている。	13箇所中 9箇所 69.23%	継続実施
3 居場所づくり、交流の場づくりの推進	地域の茶の間の活動支援を行う。	34	社会福祉協議会			<ul style="list-style-type: none"> ふれあいサロンへ運営費助成や講師派遣、また、ふれあいサロン情報定期便による情報提供等を行い、活動を支援しました。（令和4年度助成先：全60ヶ所のうち57ヶ所） サロン運営に役立つ知識の習得やサロン同士のつながり作りを目的に情報交換会や研修会を開催しました。 サロン継続開催のために、各サロンへ新型コロナウイルス感染症対策に関する情報提供と対策グッズを配付しました。 サロンの持続可能な運営体制を構築するため、地区支え合い活動推進委員会を母体としたサロンの立ち上げを進めました。 地区にある集いの場を可視化するための「集いの場マップ」を作成しました。 	<ul style="list-style-type: none"> サロンの代表や協力員の高齢化が進む中、新型コロナウイルス感染症をきっかけに休会・解散するサロンが多数出ました。 一方で、組織的にサロン立ち上げを行う地区が出てきており、これまでのサロン空白地域を埋めることができました。 研修会等の機会で、集まることの効果等を伝え、活動継続のためのモチベーション向上を図りました。 	実施	実施を継続
4 協働のまちづくりの推進	地域の見守り事業や交流事業などを通して地域住民のつながりを深め、地域の多様な課題解決に努める『まちづくり協議会』の活動支援を行う。 また、市民と行政がともに補い合う協働の意識醸成を図るため、協働をテーマとしたセミナー等を開催する。	34	企画財政部	地域振興課		各まちづくり協議会による見守り事業や交流事業等の活動支援	各協議会ごとにそれぞれの地域に合わせた活動として、健康教室を定期的開催したり、ものづくり教室などの憩いの場の提供等、健康増進、地域住民の交流、家に彦こもりがちにならないような取り組みを感染防止に努めながら実施している。	一部実施	継続実施

令和4年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

資料2-2基本

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和4年度実施状況	令和4年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画
②自殺対策を支える									
5	地域で見守るゲートキーパーの人材育成		健康福祉部 企画財政部	健康づくり課 社会福祉課 地域振興課		日時：令和5年3月14日(火) 14:00~16:00 会場：燕市中央公民館 内容：講演「ここに寄り添う支援～自殺予防のためにできること～」 講師：新潟青陵大学 准教授 関谷昭吉氏 参加者：63名	アンケートより「コミュニケーションを取ることの大切さを感じた」「身近な声かけを意識したい」といった感想が寄せられている。 R4年度より、申込方法にLOGOフォームも導入したことにより、今まで保健事業に参加したことのない人や、60歳以下の参加者が増加した。	実施	継続実施
6	若年層に携わるゲートキーパーの人材育成		健康福祉部 教育委員会 健康福祉部	健康づくり課 学校教育課 社会福祉課		実施方法：配信期間中にwebで視聴する 配信期間：令和4年10月7日(金)～10月31日(月) 内容：講演「子どものこころの危機に気づくために教育現場でできること」 講師：秋田大学大学院医学系研究科 佐々木久長准教授 視聴時間 約1時間40分(2部制) 対象：市内小中学校、県立燕中等教育学校、高等学校、 吉田特別支援学校の教職員 アンケート回収36件、2部とも視聴あり52件	アンケートの結果より「研修会に参加して子どもの自殺予防についての理解が深まったか」という問いでは、「とても深まった」82%、「少し深まった」15%と9割以上が深まったと回答。「実際の仕事に役立つか」という問いには、「大変役に立つ」85%、「少し役に立つ」15%と9割以上が役に立つと回答。「小学校からSOSの出し方教育が必要な理由が分かった」とSOSの出し方教育の必要性を理解された感想や「子どもにSOSの出し方を伝えるにあたり具体的な方法が分かった」と教職員として子どもに対応するときの具体的な関りを理解された感想が多かった。「学校内の全職員が視聴した」「市内小中学校の全職員に聴いていただきたい」などの感想もあり好評だった。	実施	継続実施 感染状況を確認しながら、学校教育課と連携して時期、開催内容・方法を検討。
7	市役所職員向けゲートキーパーの人材育成		健康福祉部 総務部	健康づくり課 総務課		日時：9月29日(木) 13:30~15:00 会場：燕市役所4階委員会室 実施方法：講師の講義をオンラインで視聴 内容：市役所職員としての自殺予防 ～つながっている、その業務～ 講師：石橋クリニック 院長 石橋幸滋氏 参加者：30名	「来所者の表情で早めに気づけるよう寄り添いたい」など、実際の自身の業務状況に落とし込んだ気づきが聞かれている。	実施	継続実施
8	保健・福祉・医療等関係機関のゲートキーパーの人材育成		健康福祉部	健康づくり課 社会福祉課 長寿福祉課		日時：11月14日(月) 9:00~17:00 会場：燕市中央公民館 内容：自殺危機初期介入スキルワークショップ (1日コース) 講師：県職員、市保健師 対象：相談支援事業所、介護サービス事業所 参加者：7人	・ゲートキーパー研修に職員が参加するとともに、地域包括支援センター職員等の関係者も研修に参加し、知識と技術の習得を図った。 ・講義と実践(ロールプレイ)で実践的な学びの機会としている。特にロールプレイで自殺危機を図る質問をすることに「戸惑いを感じる」というアンケート記載は多い。研修として実践しておくことで「業務で生かせそうだ」という声もある。	実施	継続実施
基本施策2 相談支援体制の充実・強化									
①自殺ハイリスク者への支援									
9	アウトリーチ、電話、来所等による個別支援		健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 社会福祉課 長寿福祉課 子育て支援課		【健康づくり課】 ・健(検)診や各種教室、相談会、訪問などで把握したケースについては必要時、関係機関と連携するとともに、病院や各相談機関等からの連絡により連携して支援している。 【社会福祉課】 ・各部署で把握したケースは、必要に応じて病院や各相談支援機関等と連携し、多角的な視野をもって対応し支援している。 【長寿福祉課】 ・相談や訪問で自殺ハイリスク者を把握した時は、関係機関と情報を共有し連携して支援している。 【子育て支援課】 「妊娠からの子育て相談窓口」で多岐にわたる相談を受ける中で、生活困窮や精神疾患などリスク要因のある保護者を把握した時には関係機関と連携しながら対応を行っている。	【健康づくり課】 相談内容に沿って、適切な窓口へのつなぎや、関係機関と連携した対応を行っている。 【社会福祉課】 相談内容に沿って、適切な窓口へのつなぎや、関係機関と連携した対応を行っている。 【長寿福祉課】 ・相談内容に沿って、適切な窓口へのつなぎや、関係機関と連携した対応を行っている。 【子育て支援課】 ・相談内容に応じて、適切な事業・制度の紹介やつなぎ、関係機関と連携して対応を行った。	実施	【社会福祉課】 継続実施 【子育て支援課】 継続実施

令和4年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

資料2-2基本

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和4年度実施状況	令和4年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画
10 生活の生きづらさを感じている人やその家族等への支援	発達障害や引きこもりなど、生活の生きづらさを感じている人やその家族等への支援を行う	38	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 社会福祉課 学校教育課 子育て支援課		<p>【健康づくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健(検)診や各種教室、相談会、訪問などで把握したケースについては必要時、関係機関と連携するとともに、病院や各相談機関等からの連絡により連携して支援している。 <p>【社会福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引きこもりや就労等の社会適応の困難さを感じているケースを相談等で把握した場合、関係機関と連携し支援している。 <p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容を聞き取り、内容によって他課と連携している。 <p>【子育て支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「妊娠からの子育て相談窓口」で保護者の相談に対応するとともに、園や学校、福祉事業所、関係部署との連携により支援を要するケースの把握に努め対応を行っている。 ・発達特性のある子どもを持つ親を対象に、子どもへの効果的な関わり方、ペアレントメンターによる体験談、子どもの姿勢などのテーマで保護者向けの講座を開催している。 	<p>【健康づくり課】</p> <p>相談内容に沿って、適切な窓口へのつなぎや、関係機関と連携した対応を行っている。</p> <p>【社会福祉課】</p> <p>相談内容に沿って、適切な窓口へのつなぎや、関係機関と連携した対応を行っている。</p> <p>【学校教育課】</p> <p>状況に応じ、適切に支援を行っている。</p> <p>【子育て支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容に応じて、適切な事業・制度の紹介やつなぎ、関係機関と連携して対応を行った。 ・相談業務や園訪問等を通して保護者ニーズの把握に努め、ニーズに沿った講座の企画を行うとともに、運営にあたっては感染防止策を十分に講じながら実施した。 	実施	継続実施 【子育て応援課】 継続実施
11 民生委員・児童委員の活動	地域福祉増進のため、民生委員・児童委員が地域住民の見守り、支援、援助、情報提供や状況把握のための調査活動等を行う。	38	健康福祉部	社会福祉課		自殺に関する相談は寄せられていないが、相談のあったケースには丁寧に対応している。	相談内容に沿って、適切な窓口へのつなぎや、関係機関と連携した対応を行っている。	実施	継続実施
12 生活保護事業	資産や能力等を活用しても、生活を維持することができない人に対して、国の定める基準により最低限の生活を保障し、生活を営むために必要な扶助費を支給する。	38	健康福祉部	社会福祉課		相談のあったケースに対応している。 相談受付件数70件	職員ゲートキーパー研修を受講し、必要時に適切に相談窓口へつなぎ、関係機関と連携した対応を行うよう努めている。	実施	継続実施
13 生活困窮者自立支援事業	自立支援事業、住居確保給付金支給、就労準備支援事業、子どもたちへの学習環境改善支援、家計改善支援事業を行う。	38	健康福祉部	社会福祉課		新規相談件数 35件 住居確保給付金支給件数 2件	新型コロナウイルス感染症の影響に関連する相談は減少傾向であるが、生活困窮者の相談は例年通りとなっているため、生活保護担当者をはじめ、地域包括支援センターや相談支援事業所と連携し、支援を行っている。	実施	継続実施
14 納税相談	収納課は、滞納者の近況について聞き取りを行い、収入状況などを考慮しながら、滞納整理を進める。また、生活困窮者自立支援事業にて生活保護担当課と連携し、相談を実施する。	38	市民生活部	収納課		相談のあったケースに対応している。	滞納者等の生活状況や新型コロナウイルスの影響に応じた納税相談を行い、生活困窮などの相談があれば担当課と連携し対応している。	実施	実施を継続
15 障がい者(児)への支援	障がいのある人が地域で生活を営むことができるよう障がい福祉サービスの支援給付、地域生活支援事業を行う。 障がいのある子どもに対して母子保健、教育、福祉が連携して、適切な指導と必要な支援を行い、また保護者への相談支援を行う。	38	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 社会福祉課 学校教育課 子育て支援課		<p>【健康づくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健(検)診や各種教室、相談会、訪問などで把握したケースについては必要時、関係機関と連携するとともに、病院や各相談機関等からの連絡により連携して支援している。 <p>【社会福祉課(障がい)】</p> <p>相談支援事業所・基幹相談支援センターが相談窓口となり必要な支援の調整を行った。</p> <p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの特性に合った個別の指導・支援を通級指導教室で行っている。 ・一人一人の状況に基づいた指導・支援を特別支援学級で行っている。 ・必要に応じて、保護者との教育相談を行っている。 <p>【子育て支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「妊娠からの子育て相談窓口」で保護者の相談に対応するとともに、園や学校、福祉事業所、関係部署等との連携により支援を要するケースの把握に努め対応を行っている。 ・障がい児とその保護者に関わる保育士や相談支援専門員、保健師等を対象とした実務者研修や発達特性のある子を持つ保護者向けの講座を実施している。 ・保育園等における障がい等のある子どもと保護者に対する相談支援体制の強化を図るために、巡回訪問の継続実施と、発達支援コーディネーター育成に取り組んでいる。 	<p>【健康づくり課】</p> <p>相談内容に沿って、適切な窓口へのつなぎや、関係機関と連携した対応を行っている。</p> <p>【社会福祉課(障がい)】</p> <p>相談支援事業所がサービス調整等を行い地域生活の支援を行っている。</p> <p>【学校教育課】</p> <p>状況に応じ、適切に指導・支援を行っている。</p> <p>【子育て支援課】</p> <p>相談内容に応じて、適切な事業・制度の紹介やつなぎ、関係機関と連携して対応した。 各事業の取組から見える実態や課題を踏まえて研修会や講座を企画し、運営にあたっては感染防止策を十分に講じながら実施した。</p>	実施	【社会福祉課(障がい)】 継続実施 【子育て応援課】 継続実施

令和4年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

資料2-2基本

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和4年度実施状況	令和4年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画
16 要保護児童対策事業	要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童の適切な保護及び支援を行う。	38	健康福祉部	社会福祉課		要保護児童対策地域協議会を開催 ・代表者会議1回 (1回/年) ・実務者会議12回 (12回/年) ・個別ケース検討会議37回	定期的な実務者会議の開催や随時個別ケース検討会議を開催する等関係機関と情報共有・連携のもと、要保護児童への保護・支援が行われている。	実施	子育て応援課で継続実施
17 女性のための総合相談窓口	市が依頼する団体が電話または面談で、女性が抱える様々な悩みについて相談を行う。	38	企画財政部	地域振興課		設置日：月1回 第3火曜日 会場：市民交流センター 委託先：NPO法人 女のスペース・にいがた ※電話相談希望者には女のスペース・にいがたを紹介 相談件数：20件	毎月1回委託先の相談員が対応している。継続的に相談を希望する人は相談員が固定されていることで安心して相談できる環境であった	実施	継続実施
18 暮らしとこころの総合相談	法律、仕事、生活、福祉、健康等に関する複数の相談を一会場で併せて行うことで、複数の問題を抱えている人が、適切な相談窓口につながり自殺を未然に防ぐ。また、自殺予防にかかわる専門機関の地域ネットワークの構築を図る。	39	三条地域振興局 弁護士会 健康福祉部 社会福祉協議会 管内市町村	健康づくり課 社会福祉課		日時：11月28日(月) 14:00~18:30 会場：燕市中央公民館 内容：個別相談 従事者：三条地域振興局、新潟県弁護士会、燕市社会福祉協議会、燕市、弥彦村、新潟県教育委員会、新潟県薬剤師会など 参加者：10人(すべて燕市民)	例年、各分野の相談担当者が一堂に会し、連携して相談業務に当たること、相談者からの満足度も高く、効率的に相談が受けられることは評価できる。	実施予定	継続実施
②相談体制の充実									
19 健康に関する相談	乳幼児から高齢者まで、こころやからだの健康に関する相談窓口の充実を図る。	39	健康福祉部 地域包括支援センター	健康づくり課 地域包括支援センター		【健康づくり課】 燕市の保健事業の中で、乳幼児から高齢者までを対象に、こころとからだの健康に関する相談窓口として、関係機関と連携して対応している。 【地域包括支援センター】 高齢者の生活、健康、介護などに関する総合相談窓口として、電話や訪問により対応しています。	【健康づくり課】 感染拡大防止対策を図りながら、電話、来所、訪問等で相談に対応し、必要時には関係機関と連携し、個別の相談内容に合わせて対応している。乳幼児の相談会ではオンライン相談も実施し、安心して相談できる体制を整えている。 【地域包括支援センター】 R4の電話・訪問件数は、コロナ前の件数とほぼ変わらない状況となっているおり、相談に対応できている。	実施	継続実施
20 うつ等のスクリーニングによるハイリスク者の把握	特定健康診査等でうつやこころの状態を把握するスクリーニングを実施し、該当者へのこころの相談支援を行う。	39	健康福祉部	健康づくり課		特定健診会場で、こころの元気アンケートに「あまり元気でない」と回答した314人のうち、「相談希望あり」と回答した45人には、こころの相談会の案内や個別支援を実施。 こころの相談会6回、フォロー相談3回を実施。12人が相談会を活用している。	健診会場では十分に話せなかったことを相談される。1回の相談では解決は難しく、継続相談で対応や他機関につなぐなどして、支援につながるきっかけとなっている。	実施	継続実施
21 消費生活相談	市民に対する消費者の苦情相談、商品やサービスをめぐる契約(解約)のトラブルなどの相談を窓口や電話で聞き取り、問題解決や被害防止のためのアドバイスを行う。併せて多重債務など必要に応じ、他の相談窓口を紹介するとともに、広報紙やホームページを活用し、積極的な消費被害防止活動を行う。	39	市民生活部	市民課		今年度は消費生活相談員が配置されず、一般職が消費生活相談を担当する業務形態となりましたが、引き続き、問題解決や被害防止のためのアドバイス、他の相談窓口を紹介するなどしました。また、市民課や燕SC、分水SC窓口等に被害防止に関する啓発パンフレット等を設置し、被害防止の啓発に努めました。さらに、高齢者の被害防止対策として、毎月1回長寿福祉課と相談内容の情報共有を図りました。 消費生活相談件数：146件 ホームページ注意喚起掲載件数：17件	消費生活相談員が配置されませんが、電話、窓口での消費生活相談については、相談内容に応じ適切なアドバイスや関係機関へのつなぎができたものと考えます。	実施	継続実施

令和4年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

資料2-2基本

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和4年度実施状況	令和4年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画
22 無料法律相談	市が依頼する新潟県弁護士会の弁護士が、離婚、相続、遺言、金銭問題など様々なトラブルに関して、無料で相談に応じる。	39	市民生活部	市民課		毎月、広報つばめの相談アラカルトに当月および翌月の相談日を掲載。併せて、市ホームページにも掲載。毎月1回実施 相談件数：76件	法律上の問題について無料で弁護士による相談を行うことにより、市民のトラブル等の解決を図りました。	実施	継続実施
23 市民の総合窓口として訪れやすい雰囲気づくり	市役所総合証明窓口での積極的な声掛け、相談窓口への案内などお客様のニーズに柔軟な態度で的確に対応する。また、気になる市民は他部署につなぎ、各課との情報共有にも努める。	39	市民生活部	市民課		相談内容に該当する他部署へ引き継ぐ。窓口で問合せのあった件数：約10,000件	総合窓口として、訪れたお客様へ積極的な声掛けをしました。相談内容に合った的確な対応ができるよう、各課と連携、情報共有を図り引き継ぎを行いました。継続するコロナ禍で不安を抱えている方に寄り添うように対応を心がけました。	実施	継続実施
24 公営住宅管理事務	公営住宅入居者の生活困窮や低収入など生活面での困難や問題を把握した場合には、関係部署につなぎ、情報共有に努める。	40	都市整備部	営繕建築課		公営住宅入居者の生活困窮や低収入など生活面での困難や問題を把握した場合には、福祉部門の生活困窮・自立支援の担当部署を紹介・案内して、問題解消に向け情報共有を図った。	電話、来庁、訪問で相談に対応した。必要時には関係機関と連携し、個別の相談内容に合わせて対応している。	実施	継続実施
25 苦情受付(ごみ不法投棄、悪臭、騒音、振動、水質汚濁、ペット問題等)	市民から寄せられた苦情について、状況によっては通報者宅を訪問し、話しを伺うとともに、原因者にも面会し、対処を求める等、問題の解決に努める。	40	市民生活部	生活環境課		随時相談を受付	市民から寄せられた苦情について、状況によっては通報者宅を訪問し、話しを伺うとともに、原因者にも面会し、対処を求める等、問題の解決に努めた。	実施	継続実施
基本施策3 自殺予防の啓発と周知									
①睡眠や休養、うつ病等こころの健康についての普及啓発									
26 相談窓口やこころの健康に関するリーフレット・ポスター等の設置	相談先情報を掲載したリーフレットを作成し、納税の支払い・介護や子育て等の各種手続き時に配布する。また、成人式を含む各種イベント時におけるパンフレット配布や市内各地にリーフレットやポスターの設置を行う。	41	健康福祉部	健康づくり課		相談先情報を掲載したリーフレットを作成し、医療機関、薬局、公共施設などに配布している。成人式においてこころの健康づくりリーフレットを配布予定。	相談先情報掲載したリーフレットは市内のべ 箇所 に配布、設置を依頼している。社会情勢の変化に合わせてSNS相談先を追加した。成人式にて約700人にリーフレット等を配布。	実施	継続実施
27 広報紙発行事業	いのちの電話など、様々な分野の相談先の周知を図る。	41	総務部	広報秘書課 (R3年度～広報事業が地域振興課から移管)		毎月、いのちの電話など様々な分野の相談先を周知。	電話・来所相談だけでなく、SNS相談窓口を相談窓口リーフレットにも掲載した。様々な年代の人が相談につながるよう今後も相談先の周知の工夫をはかる。	実施	継続実施
28 情報発信事業	広報紙をはじめ、ホームページ、コミュニティFM、ツイッター、テレビデータ放送を活用し情報発信を行う。	41	企画財政部 健康福祉部	広報秘書課 健康づくり課		【広報秘書課・健康づくり課】 こころの健康スワロー運動を6月29日に燕市公式ラインに掲載。HPにもこころの相談窓口、燕市こころのスワロー運動について掲載している。	自殺対策月間である9月には広報誌に特集を掲載。こころの健康スワロー運動は他の保健事業においても配布等で情報発信を実施した	実施	継続実施

令和4年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

資料2-2基本

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和4年度実施状況	令和4年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画
29 精神福祉講座等の講演会	うつ病等の精神疾患を理解し、ストレスの対処法、良質な睡眠などのこころの健康を維持するための普及啓発を行う。	41	健康福祉部	社会福祉課 健康づくり課		市民を対象にした精神保健福祉講座を3回コースで開催。 ①日時：9月4日(日) 14:00~16:00 内容：どうしてこころが病気になるの?~現代人が抱えるこころの病~ 実施方法：講師の講義をオンラインで視聴 講師：大島病院 院長 山田治氏 参加者：23名 ②日時：10月6日(木) 14:00~16:00 内容：生きづらさを抱える人への支援 ~摂食障害から考える~ 講師：南浜病院 副院長 川嶋義章氏 参加者：25名 ③日時：11月24日(土) 14:00~16:00 内容：こころの健康を保つコツ 講師：石橋クリニック 院長 石橋幸滋氏 参加者：17人	・昨年度に引き続き定員制限やオンライン講演の実施など、新型コロナウイルス感染防止対策を十分に講じた上で実施したことで、市民の方が安心して参加できることにつながった。 ・「摂食障害」など毎年テーマを変えて実施することで、市民の方からの関心を高めることが出来ている。 ・アンケート結果からみると、参加者は比較的高齢者の方が多いため、今後若い年齢層の方にも関心を持ってもらえるテーマを検討する必要がある。	実施 (第3回は今後実施予定)	継続実施
②協働によるこころの健康づくりの普及啓発									
30 地域や職場、行政が協働したこころの健康づくりの普及啓発	地域や職場でリーフレットの設置等を実施し、「こころの健康スワロー運動」等のこころの健康づくりを協働で行い、普及啓発を行う。	42	健康福祉部	健康づくり課 商工振興課		【健康づくり課】燕市健康づくりマイストーリー運動とともに、企業・団体に燕市こころのスワロー運動に65団体が協賛いただいている。また、公共施設などにもポスター掲示し、広くPRを実施。	【健康づくり課】燕市自殺対策計画では、こころのスワロー運動協賛団体の目標を2022年度に100事業所としている。しかし、まだ目標には到達しておらず、今後も広くPRしていく必要がある。	実施	継続実施
31 自殺対策強化月間、自殺対策推進月間の実施	3月の自殺対策強化月間や9月の自殺対策推進月間に合わせて、広報紙をはじめ様々な施設やイベントを活用し、パンフレットの配布等での普及啓発を行う。	42	健康福祉部	健康づくり課		9月に県の相談窓口やこころの健康に関するリーフレットを公共施設等に配布。また保健センターにこころの健康づくりをPRするのぼり旗を設置。	こころの健康に関するリーフレット等は、定期的に設置することで、市民への啓発普及につながった。		継続実施
32 図書館における啓発用ブースの設置	自殺対策強化月間や自殺対策推進月間にあわせ「いのちの大切さ」「生きる大切さ」などをテーマとした書籍の展示による自殺防止への普及啓発を行う。	42	教育委員会	社会教育課		燕・吉田・分水図書館それぞれで9月に実施。(3月に実施予定)	燕・吉田・分水図書館それぞれに設置場所を設け、関係図書を設置したことで普及啓発ができた。	実施	継続実施
33 人権啓発	法務局、県と連携し、人権啓発に関するPR活動を行う。	42	市民生活部	市民課		①法務局の職員や人権擁護委員が人権に関する相談、悩みの解決方法を一緒に考える「くらしの無料相談」を年間3回開催。開催日：6/3、10/5、12/2実施。 会場：燕地区(中央公民館)、吉田地区(吉田ふれあいセンター)、分水地区(分水福祉会館) ②燕市人権講演会の開催。開催日：12/10 会場：燕市文化会館大ホール 落語家「露の新治(つゆのしんじ)」さんから人権に関する落語を披露していただき、214名の方から来場いただきました。 ③人権週間(12/4から12/10)に合わせて、人権ミニパネル展(人権に関する市や関係機関の取り組みなどを紹介)を12/1から12/16まで市役所1階エントランスで開催。	人権講演会の開催準備や新型コロナウイルス感染症対策のため集客に大変苦労しましたが、市民の皆さんに人権の重要性、命の大切さを広めることができたと思います。	実施	継続実施
34 既存の研修・講座・イベント等の枠を利用した自殺対策の啓発	燕市まちづくり出前講座や生涯学習講座、男女共同参画推進事業、人権啓発事業等で自殺対策の啓発を行う。	42	健康福祉部 企画財政部 教育委員会 市民生活部	健康づくり課 地域振興課 社会教育課 市民課		【地域振興課】男女共同参画講座対話で考える「だんじょきょうどうさんかく」9/23(金・祝) つばめホール 参加者：21名	【地域振興課】「性別の違いはどんなときに感じる?」「それはなぜ?」など、参加者同士での気軽な対話を通じて一人ひとりが持つイメージの違いを発見し、男女共同参画について考える機会となりました。 開催にあたっては、実行委員会を組織し、6名の市民有志のみなさんから企画や運営に携わっていただきました。	実施	実施を継続

令和4年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

資料2-2基本

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和4年度実施状況	令和4年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画		
基本施策4 地域におけるネットワークの強化											
①地域におけるネットワークの強化											
35	自殺対策推進会議		庁内外の関係機関等を構成員とする自殺対策推進会議を開催し、市役所以外の関係機関や団体等と連携を図るとともに、自殺対策を総合的に推進する。	49	健康福祉部	健康づくり課		日時：令和4年12月7日(水) 13:30~15:00 会場：燕市中央公民館 中ホール 推進委員16人参加	自殺対策計画の進捗を推進するために開催している。燕市こころの健康スワロー運動～シニア世代～の作成について、地域包括支援センターや老人クラブ・民生委員会長から活発な意見をいただき。	実施	実施を継続
36	自殺対策庁内検討会		庁内の関係課を構成員とする自殺対策庁内検討会を開催し、自殺の現状と課題を共有し、解決に向けた取り組みを協議する。	49	健康福祉部	健康づくり課		日時：令和4年11月2日(水) 13:30~15:30 会場：庁舎102・103会議室 庁内検討委員9人参加	グループワークにて、各課の困った事例を伺うことで、自殺のき生活困窮に気づききっかけなどを共有することができた。	実施	実施を継続
②特定の問題に関する連携・ネットワークの強化											
37	生活困窮者自立支援調整会議		自殺対策と生活困窮者に対する各種事業との連動を図り、生活困窮者を関係機関が連携して支援できる体制を整える。	49	健康福祉部	社会福祉課		第1回5/17開催 第2回7/20開催 第3回9/16開催	就労や家計改善の支援プランの検討・協議を行っている。専門職に助言をもらい、フードバンクの提供など、こころの健康に関することについても意見交換を行っている。	実施	継続実施
38	要保護児童対策地域協議会		児童虐待における要保護児童・要支援児童について、関係機関と連携し、情報共有や適切な支援をするための協議を行う。	49	健康福祉部	社会福祉課		要保護児童対策地域協議会を開催 ・代表者会議1回 (1回/年) ・実務者会議12回 (12回/年) ・個別ケース検討会議37回	定期的な実務者会議の開催や随時個別ケース検討会議を開催する等関係機関と情報共有・連携のもと、要保護児童への保護・支援を行っていることから、連携・ネットワーク強化が図られている。	実施	子育て応援課で継続実施
39	地域ケア会議・地域ケア推進会議		多職種協働による個別事例(困難事例等)の検討・支援を通じた地域のネットワーク構築、ケアマネジメントの支援、地域課題の把握等を行うことで、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を推進する。 各地域包括支援センターが日常生活圏域ごとに「地域ケア会議」を開催するほか、市が市全体を対象とした「地域ケア推進会議」を開催する。	49	健康福祉部 地域包括支援センター 燕市医師会 介護事業者、他	長寿福祉課		地域ケア個別会議 16回 269人 地域ケア会議 8回 512人 地域ケア推進会議 2回 82人	新型コロナウイルスが落ち着いた状況下で、2年ぶりに対面で会議を開催できた地域があった。対面の会議では、地域住民や関係者の声が拾いやすく、課題や思いの共有ができる。ゴミ出し支援やフレイル予防といった地域の課題について検討を行った。	実施	新型コロナウイルスが5類移行後は、できる限り参集する形で実践する
40	在宅医療・介護連携推進事業		医療と介護に携わる人が相互に連携を取ることができる関係づくりを進め、高齢者が在宅医療と介護のサービスを切れ目なく受けることができる環境整備を図る。	50	健康福祉部 燕・弥彦医療介護センター	長寿福祉課		燕市・弥彦村在宅医療・介護連携推進合同会議 年3回 ①6/24 30人 ②10/28 30人、③1/20 33人 医療介護センター運営会議 1回/月 けんおう入退院連携検討会 3/14 163人 ※つばめやひこ入退院連携協議会はけんおう検討会と合体	運営会議以外はオンライン開催での実施。 医療・介護スタッフの情報共有ツールとしてのICT導入に向けて、試験的な運用を行っている。 また、意思決定支援を推進するために、使いやすいACPツールについて検討を行っている。	実施	新型コロナウイルスが5類移行後は、できる限り参集する形で実践する
41	認知症総合支援事業		認知症地域支援推進員を中心に、地域包括支援センター、専門医療機関、介護サービス従事者などの関係者の連携を図ることで、地域において認知症の人や家族を支援する体制づくりを推進するほか、認知症の理解や予防についての啓発を行う。 また「認知症サポーター養成講座」や「認知症カフェ」などを通して、地域の支援者の養成や認知症の人やその家族への相談支援を実施する。	50	健康福祉部 地域包括支援センター	長寿福祉課		・オレンジリングカフェ 4回 70人 ・認知症介護者のつどい 6回 18人	感染状況をみてお茶を提供をしたり、座席の配置等にも考慮し、対策をとりながら開催している。 認知症の普及啓発や本人・介護者等のリフレッシュ、同じ境遇の人との交流など多くの機能が、参加者はリラックスした雰囲気に参加され喜ばれている。	実施	継続実施